



厚生労働省奈良労働局発表
平成29年1月31日

担当

奈良労働局労働基準部健康安全課
課長 直野 泰知
産業安全専門官 西川 聡
電話 0742-32-0205

労働者の死亡災害が急増

～平成28年労働災害発生状況（速報値）～

厚生労働省奈良労働局（局長 吉野彰一）では、平成28年に県内で発生した休業4日以上の労働災害の発生件数（平成28年12月末時点速報値）を次のとおり取りまとめました。

1 死亡災害が急増

- ・平成28年の労働災害による死亡者数は14人。平成27年の死亡者数（8人）と比較して75%増加。
- ・製造業の死亡者が7人。平成4年以降24年ぶりの水準。機械又は車両系機械へのはさまれ・巻き込まれによる死亡が4人。

2 死傷者数は対前年比3.5%増加

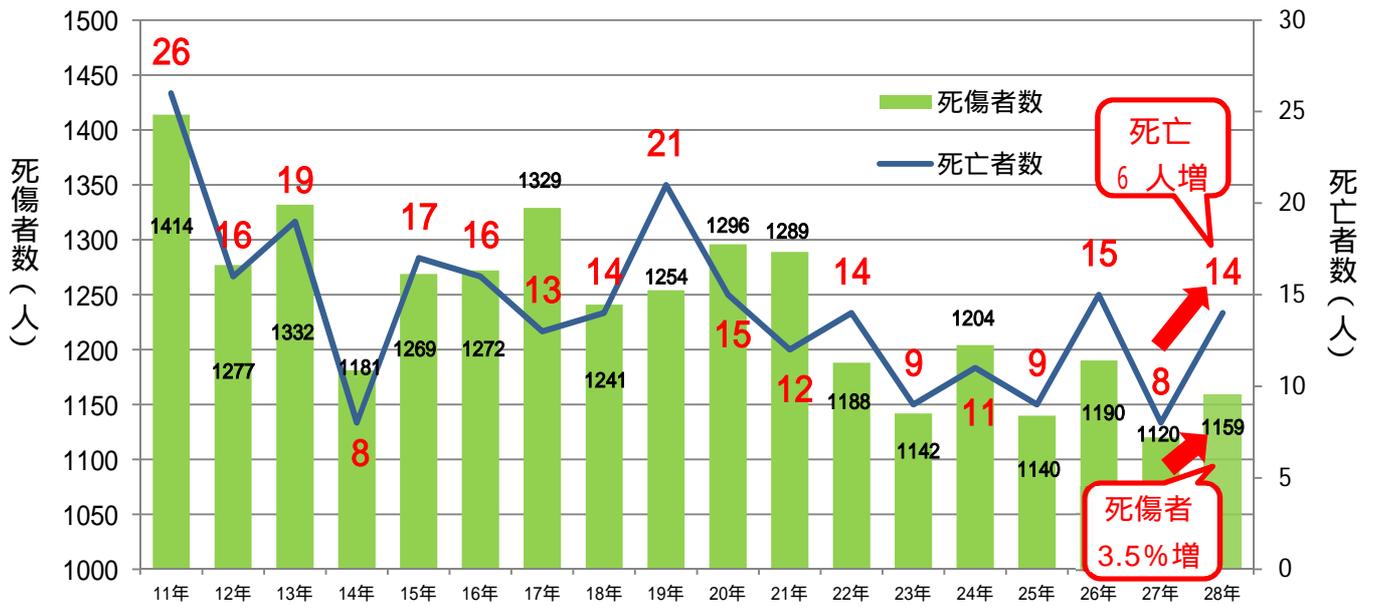
- ・平成28年の労働災害による死傷者数は、前年同期と比較して3.5%増加。
- ・事故の型では、転倒による負傷が最多で、全災害に占める割合は21.2%。（前年比2.5ポイント増加）
- また、はさまれ・巻き込まれの割合が増加。（全災害に占める割合14.8%、前年比2.3ポイント増加）
- ・業種別には、小売業、社会福祉施設などの第三次産業で11.2%増加。



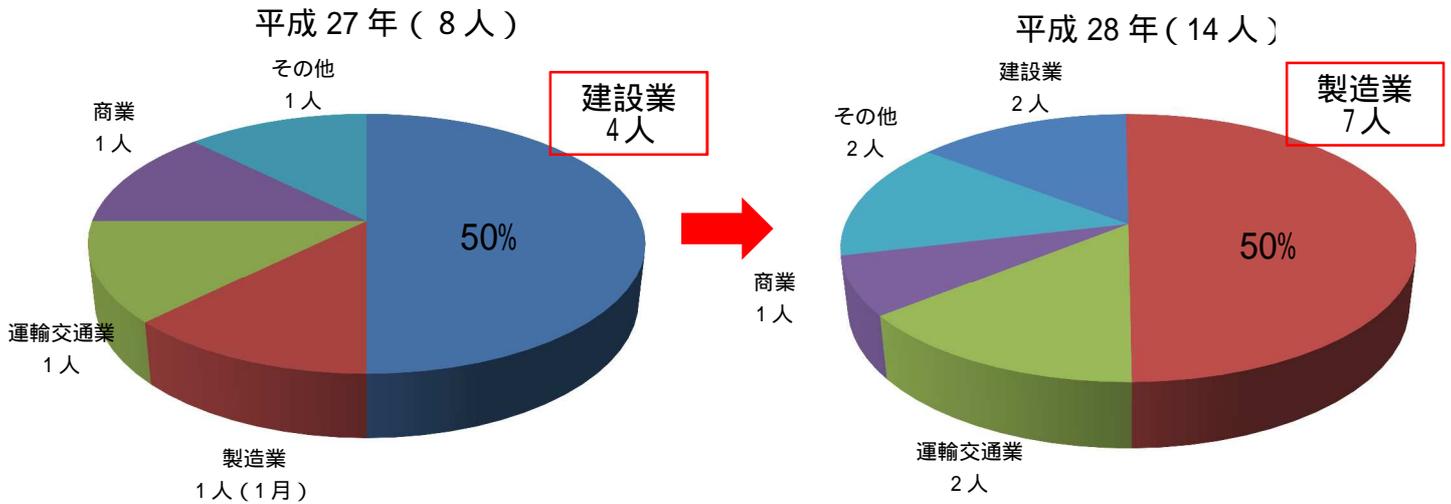
3 今後の奈良労働局における対応

- ・労働災害を多発させている企業に対する指導の徹底
- ・製造業に対し、はさまれ・巻き込まれ防止の指導
- ・小売業、社会福祉施設などの第三次産業に対し、多店舗展開企業等の本社指導を実施

労働災害発生状況の推移（各年とも12月末時点の速報値）



死亡災害の業種別内訳



1 災害の特徴等

(1) 死亡者数の動向

- ・平成28年の死亡者は14人で、前年に比べ6人増加しました。
- ・死亡者14人のうち7人は製造業であり、半数を占めました。製造業の死亡者が1年間で7人となるのは、平成4年以来のことです。このほか、建設業、運輸交通業、第三次産業で死亡災害が発生しました。
- ・製造業の死亡者7人のうち4人は機械又は車両系機械へのはさまれ・巻き込まれによるものでした。
- ・死亡者14名のうち、3人は交通事故によるものでした。

(2) 死傷者数の動向

- ・平成28年の休業4日以上の死傷者数は1,159人(以下、特別な注記がない限り「死傷者数」は休業4日以上の人数を表します。)で、平成27年に比べ3.5%増加しました。
- ・事故の型では、転倒が21.2%、墜落・転落が15.5%、はさまれ・巻き込まれが14.8%、動作の反動・無理な動作12.1%、切れ・こすれ9.8%、交通事故7.3%となりました。
- ・労働災害全体に占める割合は、前年に比べ、転倒は2.5ポイント増加、はさまれ・巻き込まれは2.3ポイント増加しました。墜落・転落は3.3ポイント減少、交通事故は1.1ポイント減少しました。動作の反動・無理な動作は0.1ポイント減少、切れ・こすれは0.1ポイント増加で、ほぼ前年並みとなりました。

事故の型	構成比 (平成27年)	対前年増減	構成比 (平成28年)
転倒	18.7%		21.2%
墜落・転落	18.8%		15.5%
はさまれ・巻き込まれ	12.5%		14.8%
動作の反動・無理な動作	12.2%		12.1%
切れ・こすれ	9.7%		9.8%
交通事故	8.4%		7.3%

典型的な労働災害の「事故の型」とは以下のものです。

- ・転倒：通路や床などで足をすべらせたり、何らかのものにつまづいて転ぶ場合のほか、重機を運転していて、横転した場合を含みます。
- ・墜落・転落：高所から落ちて死傷するほか、はしごや階段などから足をすべらせた場合、車や重機を運転していて作業場や道路から落ちる場合を含みます。
- ・はさまれ・巻き込まれ：運転中の機械などに体の一部をはさまれたり、巻き込まれたりして死傷するほか、ドア、台車、荷物や資材などに手足や指をはさむ場合を含みます。
- ・動作の反動・無理な動作：腰痛のほか、ねんざを含みます。
- ・切れ・こすれ：機械や手工具などで体の一部を切ったりこすったりして死傷するほか、包丁や割れた食器で指等を切る場合を含みます。
- ・交通事故：公道上での事故のほか、私有地内での事故も含みます。

(3) 業種別の動向

業種別では、製造業、建設業で死傷者数が減少しました。他方で、運輸交通業、第三次産業は増加しました。

【製造業】

〔総論〕

死傷者数は前年に比べ5.7%減少しましたが、死亡者は前年の1人から7人に急増しました。製造業の死亡者が1年間で7人となるのは、平成4年以来のことです。

〔主要産業別の動向〕

死亡者は木材・木製品製造業、食料品製造業において増加しました。死傷者は、窯業・土石製品製造業では増加しましたが、パルプ・紙・紙加工品製造業では減少しました。

〔労働災害の様態〕

事故の型で見ると、はさまれ・巻き込まれが32.0%を占め、死亡者7人のうち4人もはさまれ・巻き込まれによるものでした。他業種に比べ、はさまれ・巻き込まれ災

害が高い割合で発生しています。

これらはさまれ・巻き込まれ災害のうち約4割は、機械にはさまれる等によって休業2か月以上の重篤な負傷ないし死亡となっています。また、稼働している機械を止めずに清掃或いはゴミなどを除去しようとして負傷したと考えられる災害が約4割を占めました。

【建設業】

〔総論〕

死傷者数は前年に比べ6.6%減少しました。また、死亡者数も前年の4人から2人に減少しました。

〔労働災害の様態〕

事故の型で見ると、墜落・転落が39.8%を占め、他業種に比べ高い割合で発生していることが特徴です。墜落・転落のうち、足場からの墜落・転落は12.8%、屋根等からの墜落・転落は12.8%、はしご、脚立からの墜落・転落は21.3%でした。また、死亡者2人は、クレーンの吊り荷が落下又は激突したことによるものでした。このほか、建設機械の誤操作によるはさまれ災害も発生しています。

【運輸交通業】

〔総論〕

死傷者数は前年に比べ7.3%増加しました。いわゆるトラック事業者の労働災害は前年と同数でしたが、バス、タクシー事業者で増加しました。また、死亡者数も前年の1人から2人に増加しました。

〔労働災害の様態〕

事故の型で見ると、墜落・転落が災害の27.9%を占め、建設業に次いで高い割合で発生しています。墜落・転落を含め、運輸交通業の災害は、約6割が荷物の積み卸し作業中など荷を取り扱っている作業中（荷役作業中）に発生していることが特徴です。死亡者2人のうち1人も、荷にはさまれたものでした。

また、交通事故が災害の10.9%を占め、死亡者のうち1人も交通事故によるものでした。

【第三次産業】

〔総論〕

死傷者数は前年に比べ11.2%増加しました。また、第三次産業全体の死亡者数は前年の1人から3人に増加しました。

第三次産業の中では、社会福祉施設の死傷者数が前年に比べ31.7%増加しました。また、ビルメンテナンス業の死傷者が前年に比べ75.0%増加し、死亡者も発生しました。さらに、小売業の死傷者が前年に比べ5.4%増加し、死亡者も発生しました。

〔労働災害の様態〕

第三次産業では、転倒又は動作の反動（ねんざや腰痛など）による災害が4割以上を占めることも特徴です。また、交通事故の割合が他業種に比べて高くなっています。

ア) 小売業

小売業の死傷者数は、前年に比べ5.4%増加し、死傷者の29.9%が転倒、19.7%が交通事故によるものでした。

また、台車やロールボックスパレットによる負傷が4.9%ありました。

小売業では、バックヤードと店舗の移動の場面で、転倒や台車等の使用時に負傷

するケースが多いものと考えられます。

また、交通事故は、小売業の中でも新聞販売業に多く発生し、負傷者36人のうち75%は交通事故によるものでした。

さらに、小売業における負傷は、大規模小売店舗や多店舗展開の企業において複数発生していることも特徴的です。

イ) 社会福祉施設

社会福祉施設の死傷者数は、前年に比べ31.7%増加し、死傷者の31.3%が転倒、27.7%が動作の反動によるものでした。

また、労働災害のうち40.2%は介護・介助の作業中に発生したものでした。

転倒又は動作の反動によるもののうち、約3分の1は休業見込み2ヵ月以上となっており、怪我の程度が重くなる傾向にあることにも注意が必要です。

また、交通事故が7.2%でした。訪問介護や利用者送迎などの場面で負傷するケースが見られます。

ウ) 飲食店

飲食店の死傷者数は、前年に比べ26.0%減少し、死傷者数の43.2%がフロアーや厨房での転倒でした。

また、調理中包丁や割れた食器などで手などを切ったものが29.7%でした。お湯や高温の蒸気で火傷を負ったものが16.2%ありました。

エ) その他の第三次産業

通信業の死傷者数は、前年に比べ40.0%増加し、死傷者の51.4%が交通事故でした。ビルメンテナンス業の死傷者数は、前年に比べ75.0%増加し、死傷者の47.6%は清掃作業中又は移動中に転倒したものでした。

廃棄物処理業の死傷者数は、前年に比べ15.6%増加し、はさまれ・巻き込まれ災害及び動作の反動によるものがそれぞれ死傷者の18.9%発生しました。

業種別で見た主な事故の型の発生割合

業種	墜落・転落	はさまれ・巻き込まれ	転倒	動作の反動・無理な動作	交通事故
製造業 (282人に占める割合)	8.2%	31.9%	14.2%	8.2%	0.4%
建設業 (113人に占める割合)	39.8%	15.0%	8.8%	4.4%	0.9%
運輸交通業 (147人に占める割合)	27.9%	14.3%	14.3%	17.0%	10.9%
第三次産業 (555人に占める割合)	10.3%	6.5%	30.5%	15.3%	12.1%
全産業合計 (1159人に占める割合)	15.5%	14.8%	21.2%	12.1%	7.2%

28年は死亡者なくも、例年墜落による死亡者が発生

はさまれ・巻き込まれのうち、
・休業2ヵ月以上は約4割
・機械を止めず負傷は約4割

荷役作業中の災害
約6割

転倒 + 動作の反動・無理な動作で45.8%

交通事故 85人中
新聞販売業31.8%
通信業21.2%

2 奈良労働局の今後の対応

奈良労働局では、業種ごとの特徴に応じた取組によって、労働災害防止のための施策を進めてまいります。

製造業

はさまれ・巻きこまれをはじめとした機械災害の未然防止のための啓発指導を実施します。特に、機械の清掃や調整の際の機械の停止や、安全装置等の確認を徹底するための指導を行います。

また、災害を多発させている企業に対する指導を徹底します。

建設業

引き続き死亡災害対策を特に重点的に行うこととして取組を進めます。具体的には、個別の事業場に対する指導を徹底するほか、関係行政機関と連携したパトロールや講習会の実施など、安全意識を啓発する取組を進めてまいります。また、公共工事を発注する機関などを通じて労働災害防止に対する注意喚起を行います。

運輸交通業

県内の運輸交通業の労働災害の約7割を占める北和地域を中心に、業界団体に対する災害防止の意識啓発を進めます。また、災害を多発させている企業に対する指導を徹底します。

第三次産業

第三次産業の労働災害は、転倒、交通事故、動作の反動（ねんざや腰痛）といった、必ずしも法令違反に起因しないものが多いことから、業界及び労働者全体に対する安全意識を啓発する取組を進めます。

具体的には、転倒災害防止、交通事故防止などを業種横断的に周知啓発するとともに、労働災害が多く発生している業種について、多店舗展開企業等の本社指導を行うことにより、企業全体に安全衛生の取組を水平展開させる「働く人に安全で安心な店舗・施設づくり推進運動」を展開します。

参考資料1：平成28年業種別労働災害発生状況

参考資料2：平成28年発生の死亡災害事例

平成28年 業種別労働災害発生状況 (前年同期対比)

(平成28年12月末現在)

業 種	区 分	平成28年		平成27年		死傷者数増減状況	
		人数	発生数	人数	発生数	増減数	増減率 (%)
全 産 業 合 計		14	1,159	8	1,120	39	3.5%
製 造 業		7	282	1	299	-17	-5.7%
	食 料 品 製 造 業	2	54		55	-1	-1.8%
	織 維 工 業		3		4	-1	-25.0%
	衣服その他の繊維製品製造業		7		8	-1	-12.5%
	木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	3	37		36	1	2.8%
	家 具 装 備 品 製 造 業		12		12	0	0.0%
	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業		11		16	-5	-31.3%
	印 刷 ・ 製 本 業		4		13	-9	-69.2%
	化 学 工 業		48	1	49	-1	-2.0%
	窯業土石製品製造業		10		4	6	150.0%
	鉄 鋼 業	1	11		9	2	22.2%
	非 鉄 金 属 製 造 業		3		1	2	200.0%
	金 属 製 品 製 造 業		38		40	-2	-5.0%
	一 般 機 械 器 具 製 造 業		14		14	0	0.0%
	電 気 機 械 器 具 製 造 業		5		6	-1	-16.7%
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業		5		6	-1	-16.7%
	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業		1		4	-3	-75.0%
	そ の 他 の 製 造 業	1	19		22	-3	-13.6%
鉱 業			3		4	-1	-25.0%
建 設 業		2	113	4	121	-8	-6.6%
	土 木 工 事 業	2	24	2	31	-7	-22.6%
	建 築 工 事 業		70	2	77	-7	-9.1%
	木造家屋建築工事業		32	2	34	-2	-5.9%
	そ の 他 の 建 設 業		19		13	6	46.2%
運 輸 交 通 業		2	147	1	137	10	7.3%
	道 路 貨 物 運 送 業	2	116	1	119	-3	-2.5%
貨 物 取 扱 業			4		1	3	300.0%
林 業			32	1	35	-3	-8.6%
	木 材 伐 出 業		29	1	27	2	7.4%
	そ の 他 の 林 業		3		8	-5	-62.5%
商 業		1	189	1	180	9	5.0%
	小 売 業	1	157	1	149	8	5.4%
保 健 衛 生 業			117		95	22	23.2%
	社 会 福 祉 施 設		83		63	20	31.7%
接 客 娛 楽 業			80		90	-10	-11.1%
	飲 食 業		37		50	-13	-26.0%
	ゴ ル フ 場 業		21		26	-5	-19.2%
清 掃 ・ と 畜 業		1	60		46	14	30.4%
	ビ ル メ ン テ ナ ン ス 業	1	21		12	9	75.0%
	廃 棄 物 処 理 業		37		32	5	15.6%
警 備 業			5		10	-5	-50.0%
上 記 以 外 の 各 種 事 業		1	127		102	25	24.5%

(注1) この統計は、労働者死傷病報告に基づく。(両年も12月末日までに機械入力処理した報告の集計である。)

(注2) □の数字は、死亡者数を内数で示している。

参考:陸上貨物運送事業	2	120	1	120	0	0.0%
--------------------	----------	------------	----------	------------	----------	-------------

「陸上貨物運送事業」とは、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業を合わせた呼称である。

平成28年 業種別労働災害発生状況

[労働者死傷病報告に基づく休業4日以上の災害の集計：速報値]

平成28年12月末集計分

(の箇所は、死亡者数を内数で示している。)

業種	局(各署の合計)						奈良労働基準監督署			葛城労働基準監督署			桜井労働基準監督署			大淀労働基準監督署										
	H28年	H27年	増減数	増減率(%)	H28年	H27年	増減数	H28年	H27年	増減数	H28年	H27年	増減数	H28年	H27年	増減数										
全産業合計	14	1,159	8	1,120	39	3.5%	7	579	2	552	27	2	309	4	325	-16	1	146	1	123	23	4	125	1	120	5
製造業小計	7	282	1	299	-17	-5.7%	3	114		123	-9	1	83	1	99	-16	1	41		38	3	2	44		39	5
食料品製造業	2	54		55	-1	-1.8%		21		23	-2	1	18		14	4		8		12	-4	1	7		6	1
繊維工業		3		4	-1	-25.0%		1		0	1		2		4	-2		0		0	0		0		0	0
衣服その他の繊維製品製造業		7		8	-1	-12.5%		3		1	2		3		7	-4		0		0	0		1		0	1
木材・木製品製造業	3	37		36	1	2.8%	2	7		1	6		3		7	-4		9		5	4	1	18		23	-5
家具装備品製造業		12		12	0	0.0%		2		4	-2		2		4	-2		4		3	1		4		1	3
パルプ・紙・紙加工品製造業		11		16	-5	-31.3%		6		8	-2		4		8	-4		0		0	0		1		0	1
印刷・製本業		4		13	-9	-69.2%		3		9	-6		0		1	-1		1		3	-2		0		0	0
化学工業		48	1	49	-1	-2.0%		14		24	-10		22	1	20	2		8		3	5		4		2	2
窯業土石製品製造業		10		4	6	150.0%		3		2	1		5		0	5		1		1	0		1		1	0
鉄鋼業	1	11		9	2	22.2%		4		3	1		5		3	2	1		1	3	-2		1		0	1
非鉄金属製造業		3		1	2	200.0%		3		1	2		0		0	0		0		0	0		0		0	0
金属製品製造業		38		40	-2	-5.0%		16		18	-2		15		17	-2		5		3	2		2		2	0
一般機械器具製造業		14		14	0	0.0%		12		9	3		0		3	-3		1		2	-1		1		0	1
電気機械器具製造業		5		6	-1	-16.7%		2		2	0		3		3	0		0		0	0		0		1	-1
輸送用機械器具製造業		5		6	-1	-16.7%		5		3	2		0		1	-1		0		2	-2		0		0	0
電気・ガス・水道業		1		4	-3	-75.0%		0		3	-3		0		1	-1		0		0	0		1		0	1
その他の製造業	1	19		22	-3	-13.6%	1	12		12	0		1		6	-5		3		1	2		3		3	0
鉱業小計		3		4	-1	-25.0%		1		1	0		2		2	0		0		0	0		0		1	-1
建設業小計	2	113	4	121	-8	-6.6%	1	42	1	46	-4		38	2	40	-2		19		17	2	1	14	1	18	-4
土木工事業	2	24	2	31	-7	-22.6%	1	4		7	-3		8	1	13	-5		7		4	3	1	5	1	7	-2
建築工事業		70	2	77	-7	-9.1%		31	1	34	-3		25	1	25	0		10		10	0		4		8	-4
木造家屋建築工事業		32	2	34	-2	-5.9%		9	1	16	-7		13	1	12	1		8		3	5		2		3	-1
その他の建設業		19		13	6	46.2%		7		5	2		5		2	3		2		3	-1		5		3	2
運輸交通業小計	2	147	1	137	10	7.3%	1	82		88	-6		43	1	29	14		15		10	5	1	7		10	-3
道路貨物運送業	2	116	1	119	-3	-2.5%	1	63		77	-14		33	1	22	11		13		10	3	1	7		10	-3
貨物取扱業小計		4		1	3	300.0%		2		1	1		0		0	0		1		0	1		1		0	1
林業小計		32	1	35	-3	-8.6%		1		1	0		1		0	1		8	1	11	-3		22		23	-1
木材伐出業		29	1	27	2	7.4%		1		1	0		1		0	1		8	1	9	-1		19		17	2
その他の林業		3		8	-5	-62.5%		0		0	0		0		0	0		0		2	-2		3		6	-3
その他の各種事業小計	3	579	1	522	57	10.9%	2	338	1	291	47	1	142		155	-13		62		47	15		37		29	8
商業	1	189	1	180	9	5.0%	1	106	1	96	10		52		50	2		19		21	-2		12		13	-1
小売業	1	157	1	149	8	5.4%	1	86	1	84	2		46		43	3		16		13	3		9		9	0
保健衛生業		117		95	22	23.2%		69		46	23		36		39	-3		11		7	4		1		3	-2
社会福祉施設		83		63	20	31.7%		47		26	21		25		30	-5		10		4	6		1		3	-2
接客娯楽業		80		90	-10	-11.1%		48		59	-11		18		21	-3		7		7	0		7		3	4
飲食業		37		50	-13	-26.0%		20		30	-10		15		17	-2		2		3	-1		0		0	0
ゴルフ場業		21		26	-5	-19.2%		13		21	-8		0		0	0		4		3	1		4		2	2
清掃・と畜業	1	60		46	14	30.4%		36		26	10		1	18	14	4		4		6	-2		2		0	2
ビルメンテナンス業	1	21		12	9	75.0%		13		7	6		1	8	4	4		0		1	-1		0		0	0
廃棄物処理業		37		32	5	15.6%		23		17	6		9		10	-1		4		5	-1		1		0	1
警備業		5		10	-5	-50.0%		4		4	0		1		6	-5		0		0	0		0		0	0
上記以外の各種事業	1	127		102	25	24.5%	1	74		61	13		17		25	-8		21		6	15		15		10	5

《注》 この統計は、労働者死傷病報告に基づく。(両年とも12月末日までに機械入力処理した報告の集計である。)

平成 28 年発生 of 死亡災害事例

平成 28 年 12 月 31 日把握状況

番号	署別	発生日	業種	災害発生概要	起因物 事故の型
1	奈良	1 月	建設業	同僚が操作する車両積載型トラッククレーンで荷台上の積み荷をつり降ろす作業を行っていたところ、玉掛用ベルトスリングが破断し、つり荷が落下、玉掛作業中の被災者が下敷きになった。	玉掛用具 飛来、落下
2	奈良	1 月	道路貨物運送業	大型トラックにて高速道路を走行中、トンネル非常口の点検作業による車線規制により発生していた渋滞車列の最後尾の乗用車に追突した。	トラック 交通事故
3	葛城	1 月	製造業	トラックにて高速道路を走行中、追い越そうとした前方のトラックに接触し、中央分離帯及び路肩側壁に衝突してトラックが横転した。	トラック 交通事故
4	桜井	2 月	製造業	工場内にて、床に落ちたショット玉の回収作業中に、ベルトコンベアの回転軸とベルトの間に身体を巻き込まれた。	動力伝導機構 はさまれ・巻き込まれ
5	大淀	2 月	道路貨物運送業	トラックの運転途上に休息を取る目的で停車中、トラック荷台内部に立てかけられた荷と仕切り板が斜めに傾き、被災者がそれらの間に挟まれ、死亡した状態で発見されたもの。	荷姿の物 崩壊・倒壊
6	大淀	3 月	製造業	酒醸造工場の仕込蔵でタンク外周に木製はしごを立て掛け、攪拌・サンプル採取のためのすくい取り等作業を単独で行っていたところ、内部に転落した。	その他の装置、設備 おぼれ

番号	署別	発生月	業種	災害発生概要	起因物 事故の型
7	大淀	4月	建設業	傾斜している工事用道路（上り坂）において、クレーン仕様のドラグ・ショベルで吊っていたセメント袋を、目的地に下ろすため右旋回したところ、後方に転倒し、吊り荷が被災者に激突した。	移動式クレーン 激突され
8	大淀	8月	製造業	工場内の木材チップ搬送用コンベアの下で木屑の清掃をしていたところ、ベルトコンベアを送る回転軸に右半身が巻き込まれた。	コンベア はさまれ、巻き込まれ
9	奈良	8月	製造業	トラックの後部で廃材の選別作業を行っていたところ、バックしてきたショベルローダーとトラックの間にはさまれた。	ローダー はさまれ、巻き込まれ
10	奈良	9月	製造業	木材破碎プラントにおいて、投入コンベア周囲で選別作業をしていた労働者が何らかの理由により、コンベアにより破碎機まで運ばれ巻き込まれた。	コンベア はさまれ、巻き込まれ
11	奈良	10月	その他の事業	川の下流から上流に向かって点検・巡視作業中、右岸から左岸へ渡ろうとしたところ、川の流れが急であり、バランスを崩し、下流方向に流され溺死した。	水 おぼれ
12	葛城	10月	その他の事業	学校の職員室で事務机の上に脚立を載せ、蛍光灯交換作業を行っていた被災者が、転落し床面で頭部打撲した。	はしご等 墜落、転落

13	奈良	11月	製造業	屋外で液化ブタンが入った燃料タンクをトラックの荷台に積み込んでいたところ、タンク内の液化ブタンが屋内に噴出し、被災者も液体ブタンを全身に浴びた。被災者がその状態のまま屋内に設置されていたガスストーブを止めに行ったところ、気化したガスにストーブの火が引火し全身に火傷を負った。	可燃性のガス 火災
14	奈良	11月	商業	川沿いの道路において、被災者が運転する軽トラックとワゴン車が正面衝突し、衝突後、軽トラックは約4.2m下の河川敷に転落した。	トラック 交通事故